



平成29年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成28年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社
コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役

(氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,338	22.0	9,120	22.7	3,280	46.5	3,381	45.5	3,077	38.9
28年3月期第2四半期	13,246	24.7	11,804	24.8	6,129	45.7	6,207	43.4	5,034	55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	9.10	9.10
28年3月期第2四半期	14.61	

自己資本四半期純利益率(年換算) 29年3月期第2四半期 14.0% 28年3月期第2四半期 22.2%

(注)平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第2四半期	801,651	44,001	5.5	452.8
28年3月期	799,995	43,786	5.5	435.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 43,985百万円 28年3月期 43,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期		6.00		6.00	12.00
29年3月期		6.00			
29年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想は、後述の「3.平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とした配当の実施を基本方針としております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	338,732,665 株	28年3月期	338,732,665 株
29年3月期2Q	496,700 株	28年3月期	500,000 株
29年3月期2Q	338,234,396 株	28年3月期2Q	344,689,335 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年10月24日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。
機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	13
(2) 預り資産明細	13
(3) 自己資本規制比率	14
(4) 損益計算書四半期推移	15
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成28年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期累計期間）の株式相場は、内外の政治・経済情勢や為替相場の変動などを睨んで方向感の乏しい神経質な展開となりました。日経平均株価は、期初から4月下旬にかけ原油価格の上昇や日銀による追加金融緩和への期待等により17,600円台の高値をつけましたが、4月と6月に開催された日銀の金融政策決定会合において期待された追加金融緩和が見送られ、また米国の利上げ時期の先送り観測による円高進行もあり株価は失速、6月24日には英国EU離脱の国民投票結果により、ドル円相場は同日106円台から99円割れ直前まで急落し2013年11月以来の円高水準となり、また日経平均株価も1,286円安と1営業日としては歴代8位の下落幅を記録し当第2四半期累計期間の安値となる14,900円台まで下落しました。その後、消費増税の再延期、日銀によるETF買入枠倍増、政府による経済対策実施、日銀の金融政策で「イールドカーブコントロール」の採用等、金融・財政両面からの施策と、米国の利上げ観測の高まり等による円高局面の一段もあり、株価は反転局面となりましたが、円高や低調な家計消費などによる企業業績への不安や米大統領選や欧州・新興国経済の不透明感もあり上値は重く、7月以降は16,000円から17,000円を中心とする狭いレンジでの動意の薄い相場となりました。

このような相場展開を受け、個人投資家も慎重なスタンスとなり、当第2四半期累計期間の1日当たり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下・同）は1兆688億円と、前年度の1兆4,518億円から26%の減少となりました。

当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は1,025,550口座（前年度末1,002,268口座）、信用口座数は132,646口座（前年度末127,290口座）と増加しました。日経平均が低調に推移したこと等により、預り資産は1兆9,168億円（前年同期末1兆9,280億円、前年度末1兆9,206億円）と、前年同期末比0.6%減少、前年度末比0.2%減少。信用取引買建玉残高は1,300億円（前年同期末2,000億円、前年度末1,603億円）と、前年同期末比35.0%減少、前年度末比18.9%減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始（4月）
- ・ 主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME」リリース（5月）
- ・ 選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ!3アプリを隔週連続リリース（5月）
- ・ 「東証マザーズ指数先物」取扱い開始を決定（6月）
- ・ 投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」が Google Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ 銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」が Google Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ ストック・レンディング業務に人工知能技術（AI）を採用（7月）
- ・ 「PICK UP! 株テーマ」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（8月）
- ・ 「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始（8月）
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始（8月）
- ・ Finatext社、ナウキャスト社との個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発開始（9月）
- ・ スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供（9月）
- ・ 「PICK UP! 株チャート」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は3,895百万円と前年同期比27.9%減少となりました。このうち株式委託手数料は3,299百万円（前年同期比25.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は496百万円（前年同期比34.7%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は84百万円と前年同期比51.2%減少となりました。このうち、投資信託の販売において73百万円（前年同期比57.3%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は790百万円と前年同期比22.4%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入217百万円（前年同期比38.9%減少）、投資信託の代行手数料302百万円（前年同期比11.9%減少）、信用取引関連収入161百万円（前年同期比16.3%減少）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は600百万円と前年同期比7.2%減少となりました。

（金融収支）

当第2四半期末の信用取引買建残高は1,300億円と前年同期比35.0%減少、前年度末比18.9%減少となりました。これに伴い、当第2四半期累計期間の金融収益は4,967百万円（前年同期比17.3%減少）、金融費用は1,218百万円（前年同期比15.5%減少）となり、差引の金融収支は3,749百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、5,839百万円と前年同期比2.9%増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,581百万円（前年同期比6.3%減少）、不動産関係費990百万円（前年同期比17.3%増加）、人件費670百万円（前年同期比15.6%増加）、事務費519百万円（前年同期比16.2%増加）、減価償却費682百万円（前年同期比16.2%増加）です。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は81.7%、「受入手数料／システム関連費率」は217.6%と前年同期（それぞれ116.2%、350.9%）と比べて低下しております。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金68百万円、貸倒引当金戻入49百万円、投資組合運用益2百万円等により136百万円、営業外費用は、支払手数料33百万円等により34百万円となり、差引で101百万円の利益となりました。

（特別損益）

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益878百万円、金融商品責任準備金戻入194百万円により1,073百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が10,338百万円（前年同期比22.0%減少）、純営業収益が9,120百万円（前年同期比22.7%減少）、営業利益が3,280百万円（前年同期比46.5%減少）、経常利益が3,381百万円（前年同期比45.5%減少）、四半期純利益が3,077百万円（前年同期比38.9%減少）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は14.0%と、当社が目標としている20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元によりROE20%を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期末の総資産は前年度末比1,655百万円増加し、801,651百万円となりました。これは主に現金・預金が3,753百万円、預託金が11,849百万円、短期差入保証金が5,099百万円増加した一方、信用取引資産が19,856百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期末の負債は前年度末比1,440百万円増加し、757,649百万円となりました。これは主に、預り金が15,429百万円増加した一方、有価証券担保借入金が9,579百万円、短期借入金が10,000百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は44,001百万円となり、前年度末比215百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,077百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少2,029百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少849百万円によるものです。

なお、当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。これにより当第2四半期末の純資産に新株予約権が16百万円計上されております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が16,147百万円、投資活動による支出（資金の減少）が280百万円、財務活動による支出（資金の減少）が12,063百万円となった結果、当期末の資金の残高は51,582百万円となり、前年度末比3,753百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、16,147百万円（前年同期は660百万円の増加）となりました。これは主に、預り金の増加による収入15,429百万円、信用取引資産・負債の純減少による収入22,023百万円があった一方、顧客分別金信託の増加による支出11,902百万円、有価証券担保借入金金の減少による支出9,579百万円があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、280百万円（前年同期は779百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入921百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出500百万円及び無形固定資産の取得による支出695百万円があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、12,063百万円（前年同期は5,806百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入12,500百万円があった一方で、短期借入金の純減少による支出10,000百万円、長期借入金の返済による支出12,500百万円、配当金の支払による支出2,029百万円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	47,829	51,582
預託金	411,524	423,373
信用取引資産	249,957	230,100
信用取引貸付金	160,344	130,077
信用取引借証券担保金	89,612	100,022
立替金	140	235
募集等払込金	696	383
短期差入保証金	72,725	77,825
前払費用	218	421
未収収益	2,005	2,114
その他の流動資産	5,762	7,200
流動資産計	790,860	793,237
固定資産		
有形固定資産	1,002	1,151
無形固定資産	3,195	3,406
投資その他の資産	4,938	3,856
投資有価証券	4,111	2,874
長期差入保証金	514	508
長期立替金	940	729
繰延税金資産	—	274
その他	165	174
貸倒引当金	△794	△706
固定資産計	9,135	8,414
資産合計	799,995	801,651
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	137,185	139,352
信用取引借入金	31,718	24,095
信用取引貸証券受入金	105,466	115,256
有価証券担保借入金	88,703	79,124
預り金	223,035	238,465
受入保証金	227,717	231,262
短期借入金	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	9,500
未払金	946	669
未払費用	808	777
未払法人税等	2,250	1,321
繰延税金負債	228	281
その他の流動負債	964	2,235
流動負債計	751,841	742,990

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,000	12,500
繰延税金負債	13	—
固定負債計	2,013	12,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,354	2,159
特別法上の準備金計	2,354	2,159
負債合計	756,209	757,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	21,454	22,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,454	22,502
自己株式	△170	△169
株主資本合計	40,394	41,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	2,542
評価・換算差額等合計	3,392	2,542
新株予約権	—	16
純資産合計	43,786	44,001
負債・純資産合計	799,995	801,651

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,592	4,770
委託手数料	5,400	3,895
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	172	84
その他の受入手数料	1,019	790
トレーディング損益	646	600
金融収益	6,006	4,967
営業収益計	13,246	10,338
金融費用	1,441	1,218
純営業収益	11,804	9,120
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,755	2,581
人件費	579	670
不動産関係費	843	990
事務費	447	519
減価償却費	587	682
租税公課	164	187
貸倒引当金繰入額	106	—
その他	190	207
販売費・一般管理費計	5,675	5,839
営業利益	6,129	3,280
営業外収益	※1 94	※1 136
営業外費用	※2 16	※2 34
経常利益	6,207	3,381
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	194
投資有価証券売却益	1,619	878
特別利益計	1,619	1,073
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	289	—
特別損失計	289	—
税引前四半期純利益	7,537	4,455
法人税、住民税及び事業税	2,656	1,233
法人税等調整額	△154	143
法人税等合計	2,502	1,377
四半期純利益	5,034	3,077

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,537	4,455
減価償却費	587	682
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49	△88
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	289	△194
受取利息及び受取配当金	△6,077	△5,036
支払利息	1,441	1,218
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,619	△878
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	50,891	△11,902
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△32,491	22,023
募集等払込金の増減額（△は増加）	△86	313
前払費用の増減額（△は増加）	△227	△202
未収収益の増減額（△は増加）	48	25
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△8,135	△5,099
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	10,657	△9,579
受入保証金の増減額（△は減少）	8,419	3,545
立替金の増減額（△は増加）	△36	△95
預り金の増減額（△は減少）	△27,453	15,429
未払費用の増減額（△は減少）	150	△11
未払金の増減額（△は減少）	△32	△111
その他	△5,942	152
小計	△2,027	14,646
利息及び配当金の受取額	6,075	4,915
利息の支払額	△1,450	△1,237
法人税等の支払額	△1,936	△2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	660	16,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△500
無形固定資産の取得による支出	△809	△695
投資事業有限責任組合からの分配による収入	64	3
投資有価証券の売却による収入	1,688	921
その他	△47	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	12,500
長期借入金の返済による支出	—	△12,500
自己株式の取得による支出	△2,188	—
配当金の支払額	△4,004	△2,029
その他	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,806	△12,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,242	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	40,115	47,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,358	※1 51,582

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（四半期損益計算書関係）

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	70百万円	68百万円
貸倒引当金戻入額	—	49
投資事業組合運用益	11	2
その他	13	15
計	94	136

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
過誤訂正差損金	7百万円	—百万円
投資事業組合運用損失	4	1
支払手数料	4	33
その他	1	0
計	16	34

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金勘定	47,358百万円	51,582百万円
現金及び現金同等物	47,358	51,582

（株主資本等関係）

I 前第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金額を記載しております。なお、平成27年3月期は、中間配当を実施しておりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円61銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	5,034	3,077
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,034	3,077
普通株式の期中平均株式数（株）	344,689,335	338,234,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	38,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。なお、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第2四半期累計期間（平成28年3月期第2四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,205	—	—	194	5,400
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	171	—	172
その他の受入手数料	196	—	343	479	1,019
計	5,402	—	515	674	6,592

当第2四半期累計期間（平成29年3月期第2四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,796	—	—	99	3,895
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10	—	73	—	84
その他の受入手数料	168	—	302	319	790
計	3,975	—	376	418	4,770

前期（平成28年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

(2) 預り資産明細

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
株券（億円）	12,973	13,091	13,234
受益証券（億円）	1,597	1,439	1,589
その他（億円）	4,709	4,637	4,383
計（億円）	19,280	19,168	19,206

※「（1）受入手数料（科目別商品別内訳）」及び「（2）預り資産明細」において、株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

(3) 自己資本規制比率

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1) (百万円)	46,517	46,144	46,140
控除資産額 (2) (百万円)	5,632	6,285	5,627
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	40,884	39,859	40,513
リスク相当額合計 (4) (百万円)	9,506	8,802	9,293
市場リスク相当額(百万円)	640	452	656
取引先リスク相当額(百万円)	6,092	5,301	5,649
基礎的リスク相当額(百万円)	2,772	3,048	2,987
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	430.0	452.8	435.9

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
I 営業収益						
1. 受入手数料（百万円）	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	2,186
(1) 委託手数料（百万円）	2,655	2,744	2,164	2,412	2,115	1,779
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	71	100	124	58	44	39
(3) その他の受入手数料（百万円）	510	508	427	429	423	367
2. トレーディング損益（百万円）	289	357	322	377	342	257
3. 金融収益（百万円）	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	2,283
営業収益計（百万円）	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	4,727
II 金融費用（百万円）	975	465	678	418	714	503
純営業収益（百万円）	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946
1. 取引関係費（百万円）	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	1,319
2. 人件費（百万円）	280	299	290	296	332	338
3. 不動産関係費（百万円）	418	424	453	441	494	495
4. 事務費（百万円）	214	232	241	231	256	262
5. 減価償却費（百万円）	293	294	298	303	336	346
6. 租税公課（百万円）	96	67	72	63	105	82
7. その他（百万円）	103	193	80	165	106	100
営業利益（百万円）	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	1,277
IV 営業外収益（百万円）	70	23	44	17	64	71
V 営業外費用（百万円）	8	8	1	20	35	△1
経常利益（百万円）	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	1,350
VI 特別利益（百万円）	1,038	581	—	—	662	410
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	—	—	—	—	194	—
2. 投資有価証券売却益（百万円）	1,038	581	—	—	468	410
VII 特別損失（百万円）	146	142	19	△1	—	—
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	146	142	19	△1	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	1,761
法人税、住民税及び事業税（百万円）	1,298	1,358	663	786	655	577
法人税等調整額（百万円）	35	△189	110	△29	175	△31
四半期純利益（百万円）	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	1,215

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月	平成28年 7月	平成28年 8月	平成28年 9月
証券口座数（口座）	1,005,323	1,008,385	1,013,359	1,017,802	1,021,597	1,025,550
新規開設口座数（口座）	3,498	3,613	5,353	4,807	4,130	4,541
うち、金融商品仲介口座数（口座）	69,012	69,252	69,643	70,014	70,266	70,590
稼働口座数（口座）	512,081	513,263	517,263	518,569	519,517	521,094
信用口座数（口座）	128,211	128,917	129,822	130,720	131,550	132,646
先物・オプション口座数（口座）	51,638	51,820	52,022	52,226	52,402	52,563
店頭F X口座数（口座）	83,427	83,913	84,595	85,175	85,700	86,227
1日平均株式約定件数（件）	117,696	102,472	107,078	103,299	88,478	96,310
株式1約定当り売買代金（千円）	916	870	841	1,019	919	904
店頭F X売買代金（億円）	36,291	28,242	40,225	44,205	30,973	32,529
月末預り資産額（百万円）	1,967,427	1,995,528	1,865,533	1,930,764	1,930,423	1,916,809
信用残高（百万円）	204,534	203,044	183,034	175,482	200,493	245,334
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	437,575	438,041	438,790	439,592	440,257	440,764

	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月
証券口座数（口座）	972,019	979,131	986,890	991,794	997,531	1,002,268
新規開設口座数（口座）	15,910	7,767	8,201	5,073	6,277	5,089
うち、金融商品仲介口座数（口座）	67,140	67,484	67,790	68,147	68,508	68,826
稼働口座数（口座）	497,487	497,628	500,769	505,282	508,868	509,432
信用口座数（口座）	121,098	122,240	123,649	124,739	125,912	127,290
先物・オプション口座数（口座）	49,932	50,257	50,696	50,777	51,101	51,371
店頭F X口座数（口座）	79,341	80,295	81,273	81,680	82,389	82,979
1日平均株式約定件数（件）	92,823	105,028	108,045	121,814	124,254	118,309
株式1約定当り売買代金（千円）	1,082	1,031	962	891	935	909
店頭F X売買代金（億円）	38,796	44,067	38,075	45,919	53,522	39,791
月末預り資産額（百万円）	2,080,952	2,094,017	2,045,443	1,986,038	1,861,212	1,920,672
信用残高（百万円）	225,526	230,278	243,764	210,185	209,048	265,811
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	430,509	432,083	433,577	434,862	435,839	436,840

	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月
証券口座数（口座）	925,776	930,094	934,662	939,375	944,447	956,224
新規開設口座数（口座）	5,158	4,653	5,019	5,093	5,518	12,123
うち、金融商品仲介口座数（口座）	62,475	62,748	63,033	63,407	64,150	65,408
稼働口座数（口座）	471,887	473,529	475,578	477,093	479,422	482,221
信用口座数（口座）	114,516	115,474	116,433	117,624	118,729	119,852
先物・オプション口座数（口座）	47,394	47,726	48,040	48,432	48,877	49,358
店頭FX口座数（口座）	73,082	73,903	74,723	75,593	76,443	77,839
1日平均株式約定件数（件）	119,970	118,712	115,305	117,916	118,782	98,992
株式1約定当り売買代金（千円）	1,062	1,120	1,060	1,102	1,127	1,134
店頭FX売買代金（億円）	46,250	46,733	59,208	57,560	65,684	54,902
月末預り資産額（百万円）	2,103,620	2,155,125	2,143,777	2,155,175	2,053,548	1,928,079
信用残高（百万円）	261,279	240,321	252,592	257,672	247,304	271,915
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	422,614	423,450	424,278	425,278	426,283	427,938

	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
証券口座数（口座）	895,416	900,347	905,390	910,592	915,587	920,998
新規開設口座数（口座）	4,697	5,202	5,415	5,601	5,313	5,818
うち、金融商品仲介口座数（口座）	60,298	60,563	60,861	61,181	61,609	62,071
稼働口座数（口座）	457,644	459,131	460,466	465,479	467,161	470,020
信用口座数（口座）	107,835	108,820	109,955	110,961	112,026	113,528
先物・オプション口座数（口座）	45,172	45,575	45,959	46,311	46,648	47,066
店頭FX口座数（口座）	66,958	68,044	69,161	70,248	71,175	72,153
1日平均株式約定件数（件）	98,243	122,734	124,138	114,507	126,170	124,431
株式1約定当り売買代金（千円）	1,039	1,130	1,054	995	967	1,090
店頭FX売買代金（億円）	57,444	79,648	94,809	79,007	47,339	53,355
月末預り資産額（百万円）	1,831,553	1,942,741	1,937,292	1,956,397	2,030,508	2,026,681
信用残高（百万円）	215,959	211,477	227,471	229,119	243,692	289,124
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	417,463	418,211	419,132	419,946	420,864	421,818

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。